



コペンハーゲン通信10

当会事務局職員が、昨年1月より在デンマーク日本大使館に出向しています。「EUの中で最も競争力のある経済」(世界経済フォーラム)との評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。

デンマーク王国 DATA
人口545万人(≒兵庫県)、面積4.3万平方キロ(≒九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「EU内で最も競争力のある経済」「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

デンマークで政治を考える

齋藤 弘憲

在デンマーク日本大使館一等書記官
(経済同友会事務局より出向中)



「有権者は眠っているのか？」—わが国の政治の混迷ぶりを説明する度に、デンマークの人たちが不思議そうな顔でこう尋ねてくるので、こちらも苦笑いするしかない状況が続いています。昨年の総選挙の投票率が86.6%に達したデンマークでは、政治は国民の姿を映し出す鏡であり、政治の問題—国民自らの問題と捉えられているのです。

◆30～40代が中心の内閣、19名中7名が女性

デンマーク国会は定数179名の一院制であり、現在のラスムセン政権(中道・右派の自由党・保守党連立及び国民党の閣外協力)が2001年11月に誕生して以来、連立与党は2度(2005年、2007年)の総選挙に勝利し、過半数を維持し続けています。

日本では戦後最年少の小淵優子少子化担当相(34歳)が誕生しましたが、デンマークは全閣僚19名のうち30代=3名(最年少は32歳)、40代=8名(うち45歳以下6名)と顔ぶれは非常に若く、女性も7名入閣しています。

ラスムセン首相(55歳、自由党党首)自身も、25歳で初当選後(当時最年少議員)、34歳で初入閣しています。さらに、副首相兼経済産業相で入閣している保守党党首は43歳の女性です。

◆将来のことは若い現役世代が決めるのが当然

国会議員全体を見渡しても30～40代が目立ちますが、その背景として、①政治家志望者は10代の頃から党青年部に入党することが多く、“リーダー”の資質が認められると若くして抜擢されること、②政治は国の将来を決定する場であり、当事者となる若い現役世代の代表が関与するのが当然という

雰囲気があること、が挙げられます。

ある時、私が日本の世代別投票率のグラフを示しながら「日本の低投票率の最大要因は若者の選挙離れ」とデンマーク人の同僚に話したところ、彼女がまず注目したのは20代の低投票率ではなく、65～69歳の投票率が最も高い点でした。彼女曰く「引退生活に入った(入る)人たちが、なぜこんなに政治的関心を持つのか？」—老後の社会保障に憂いがないデンマーク人から見れば当然なのかもしれませんが、私にはある意味で新鮮な問いかけでした。

◆重要政策は与野党間合意文書でまとめる

また、衆参ねじれ現象の結果、国の重要政策が暗礁に乗り上げる現象も、こちらでは理解を得にくいことのひとつです。確かに、デンマークは一



国会の様子
(デンマーク国会ホームページより)

院制で与党が過半数を確保していますが、与野党間には国のあり方をめぐる明確な対立軸があり、国民の支持もほぼ二分されているので、与党側も一方的に政府案を押し付けるわけにはいきません。

国の根幹にかかわる重要政策(例:福祉改革、自治体再編、エネルギー戦略など)については、与野党間の激しい論戦や交渉の末、野党の主張も考慮されつつ、最後には主要与野党間の合意文書という形で決着するのです。

明確な対立軸による国民の選択、現役世代の意思反映、与野党間の建設的議論—いずれも今の日本に求められていることではないでしょうか。